

法人單位財務諸表

平成27事業年度決算財務諸表等

法人単位財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針（及び注記事項）	5
附属明細書	8
各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を 明らかにする書類	17
貸借対照表（勘定別）	18
損益計算書（勘定別）	20
キャッシュ・フロー計算書（勘定別）	22
行政サービス実施コスト計算書（勘定別）	23
利益の処分に関する明細	24
勘定間の相殺内訳	25

貸借対照表

(総括)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		9,382,119,445		
有価証券		66,589,137,525		
農地等割賦売渡債権	26,277,873			
貸倒引当金		—	26,277,873	
農地等取得資金貸付金	217,091,520			
貸倒引当金	△ 1,938,509		215,153,011	
前払金			13,263,939	
未収収益			229,654,218	
未収保険料			1,337,160,000	
未収入金	58,139,173			
貸倒引当金	△ 28,922,635		29,216,538	
	流動資産合計			77,821,982,549
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	52,096,349			
減価償却累計額	△ 37,865,017	14,231,332		
工具器具備品	93,471,261			
減価償却累計額	△ 51,894,863	41,576,398		
	有形固定資産合計			55,807,730
2 無形固定資産				
電話加入権		198,000		
ソフトウェア		486,257,867		
	無形固定資産合計			486,455,867
3 投資その他の資産				
金銭の信託		145,945,291,689		
投資有価証券		59,434,831,824		
敷金・保証金		84,722,412		
未収財源措置予定額		396,000,000,000		
破産・更生債権等	82,428,789			
貸倒引当金	△ 65,328,693	17,100,096		
	投資その他の資産合計		601,481,946,021	
	固定資産合計			602,024,209,618
	資産合計			679,846,192,167
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		598,942,081		
預り補助金等		80,547,177		
支払備金		904,718,118		
一年以内返済長期借入金		79,600,000,000		
未払金		2,594,009,524		
未払費用		666,070		
預り金		6,522,334		
未経過保険料		2,336,122,760		
仮受金		445,513,821		
	流動負債合計			86,567,041,885
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	461,894,995			
資産見返補助金等	825,882	462,720,877		
長期借入金				
民間資金借入金		316,400,000,000		
給付準備金				
給付原資準備金	263,795,317,649			
付利準備金	5,446,900,403			
調整準備金	4,333,399,980	273,575,618,032		
	固定負債合計			590,438,338,909
	負債合計			677,005,380,794
純資産の部				
利益剰余金				2,840,811,373
	純資産合計			2,840,811,373
	負債純資産合計			679,846,192,167

損益計算書

(総括)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	109,062,703,763		
保険料還付金	482,250		
長期借入関係費	11,727,817		
運用諸費	76,170,879		
運用損失	2,065,132,846		
国庫返還金	819		
給付準備金繰入	13,595,213,540		
支払備金繰入	156,522,166		
貸倒引当金繰入	7,879,151	124,975,833,231	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	346,052,945		
法定福利費・福利厚生費	52,585,085		
その他人件費	12,070,840		
業務委託費	1,856,818,892		
減価償却費	159,708,102		
保守・修繕費	1,579,500		
通信運搬費	69,870,010		
旅費交通費	3,039,083		
消耗品費	2,507,864		
諸謝金	137,400		
その他	73,804,197	2,578,173,918	
一般管理費			
役員報酬	66,374,685		
給与・賞与及び手当	233,477,513		
法定福利費・福利厚生費	51,110,180		
退職給付費用	28,127,300		
その他人件費	18,708,820		
賃借料	112,531,486		
減価償却費	2,183,259		
保守・修繕費	169,394,175		
水道光熱費	3,693,516		
通信運搬費	2,262,769		
旅費交通費	13,188,826		
消耗品費	4,957,651		
備品費	2,118,998		
諸謝金	1,668,760		
その他	53,132,167	762,930,105	
財務費用			
支払利息	1,084,396,824	1,084,396,824	
雑損		181,206,665	
経常費用合計			129,582,540,743
経常収益			
運営費交付金収益		3,180,255,661	
保険料収入		13,337,532,080	
運用収益			
受取利息	249,650		
有価証券利息	1,388,921,784		
投資資産運用収益	3,002,673,660	4,391,845,094	
農地等割賦利息収入		942,469	
貸付金利息収入		8,736,731	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	968,056,823		
年金給付費等負担金	33,647,105,000	34,615,161,823	
財源措置予定額収益		75,100,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		136,624,503	
資産見返補助金等戻入		213,475	
雑益		194,177,348	
経常収益合計			130,965,489,184
経常利益			1,382,948,441
臨時損失			
固定資産除却損			1,498,857
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		18,368,341	18,368,341
当期純利益			1,399,817,925
前中期目標期間繰越積立金取崩額			104,000
当期総利益			1,399,921,925

キャッシュ・フロー計算書
(総括)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 56,138,474,570
老齢年金の給付による支出	△ 52,022,878,003
特例付加年金の給付による支出	△ 82,151,052
一時金の給付による支出	△ 801,468,755
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 2,394,259,036
人件費支出	△ 786,573,793
その他業務費支出	△ 12,532,841
保険料収入	13,295,586,640
運用収入	1,320,260,174
農地等取得資金貸付金等の回収による収入	124,231,283
運営費交付金収入	3,441,259,000
国庫補助金等収入	120,634,339,004
国庫補助金等返還による支出	△ 5,728,721
その他業務収入	147,653,021
小計	26,719,262,351
利息の支払額	△ 1,084,396,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,634,865,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 631,000,000
信託資産の解約による収入	2,816,126,724
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 54,041,744,617
有価証券の償還による収入	40,863,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 97,025,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,090,643,059
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	75,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 86,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,900,000,000
IV 資金増加額	3,644,222,468
V 資金期首残高	5,737,896,977
VI 資金期末残高	9,382,119,445

行政サービス実施コスト計算書
(総括)
(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	124,975,833,231		
その他業務費	2,578,173,918		
一般管理費	762,930,105		
財務費用	1,084,396,824		
雑損	181,206,665		
臨時損失	1,498,857	129,584,039,600	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,337,532,080		
運用収益	△ 4,391,845,094		
農地等割賦利息収入	△ 942,469		
貸付金利息収入	△ 8,736,731		
雑益	△ 194,177,348		
臨時利益	△ 18,368,341	△ 17,951,602,063	
業務費用合計			111,632,437,537
II 引当外賞与見積額			2,156,388
III 引当外退職給付増加見積額			31,153,476
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 819
V 行政サービス実施コスト			<u>111,665,746,582</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

当基金が加入する厚生年金基金は平成28年1月19日開催の代議員会で基金の解散を議決し、厚生労働大臣に対して解散認可申請書を提出していましたが、平成28年3月28日付で解散が認可され、解散が決定しました。

厚生年金基金から移行した企業型確定拠出年金制度については、運営費交付金により企業型確定拠出年金への掛金に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

7 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 金銭の信託

時価法

8 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

59,259,093円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

168,784,177円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 9,382,119,445円

現金及び預金残高 9,382,119,445円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、20,561,667円については国等からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 特例付加年金勘定、農業者老齢年金等勘定

特例付加年金及び農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金及び加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

(2) 旧年金勘定

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところであり、これらの規定によりリスクに備えております。

(3) 農地売買貸借等勘定

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」（昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号）第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,382	9,382	—
(2) 有価証券	66,589	66,659	70
売買目的有価証券	52,332	52,332	—
満期保有目的の債券	14,257	14,327	70
(3) 農地等割賦売渡債権	26		
貸倒引当金	—		
	26	26	—
(4) 農地等取得資金貸付金	217		
貸倒引当金	△1		
	215	215	—
(5) 金銭の信託	145,945	145,945	—
(6) 投資有価証券	59,434	62,086	2,651
満期保有目的の債券	59,434	62,086	2,651
(7) 未収財源措置予定額	396,000	397,273	1,273
(8) 破産・更生債権等	82		
貸倒引当金	△65		
	17	17	—
(9) 一年以内返済長期借入金	(79,600)	(79,749)	(149)
(10) 未払金	(2,594)	(2,594)	(—)
(11) 民間資金借入金	(316,400)	(317,523)	(1,123)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(10) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 金銭の信託、(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

(3) 農地等割賦売渡債権、(4) 農地等取得資金貸付金、(8) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（平成27年11月金融庁検査局長）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(9) 一年以内返済長期借入金、(11) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	51,914,909	181,440	-	52,096,349	37,865,017	-	14,231,332	
	工具器具備品	78,262,474	28,640,883	13,432,096	93,471,261	51,894,863	-	41,576,398	
	計	130,177,383	28,822,323	13,432,096	145,567,610	89,759,880	-	55,807,730	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	302,000	-	104,000	198,000	-	-	198,000	
	ソフトウェア	1,486,626,370	85,320,000	-	1,571,946,370	1,085,688,503	-	486,257,867	
	ソフトウェア仮勘定	14,256,000	-	14,256,000	-	-	-	-	
投資その他の資産	計	1,501,184,370	85,320,000	14,360,000	1,572,144,370	1,085,688,503	-	486,455,867	
	金銭の信託	150,271,182,138	801,063,167	5,126,953,616	145,945,291,689	-	-	145,945,291,689	注1
	投資有価証券	52,956,706,455	12,745,120,905	6,266,995,536	59,434,831,824	-	-	59,434,831,824	注1
投資その他の資産	敷金・保証金	84,722,412	-	-	84,722,412	-	-	84,722,412	
	未収財源措置予定額	406,900,000,000	75,100,000,000	86,000,000,000	396,000,000,000	-	-	396,000,000,000	注2
	破産・更生債権等	78,034,227	8,741,062	4,346,500	82,428,789	-	-	82,428,789	
合計	貸倒引当金(△)	△73,481,936	8,153,243	-	△65,328,693	-	-	△65,328,693	
	計	610,217,163,296	88,663,078,377	97,398,295,652	601,481,946,021	-	-	601,481,946,021	
	合計	611,848,525,049	88,777,220,700	97,426,087,748	603,199,658,001	1,175,448,383	-	602,024,209,618	

注1. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、給付金に充てるために信託元本の一部解約、有価証券への振替によるものであります。

注2. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ(全額政府保証付き)のうち、

借付に要する費用に充てた金額を上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	利付国債(40年)1回	223,154,690	293,032,200	293,032,200	51,612,300	
	利付国債(40年)2回	195,280,680	258,807,600	258,807,600	47,692,900	
	利付国債(40年)3回	151,718,100	202,216,500	202,216,500	36,994,200	
	利付国債(40年)4回	141,092,560	184,000,400	184,000,400	30,611,400	
	利付国債(30年)5回	632,912,470	742,585,500	742,585,500	50,473,700	
	利付国債(40年)5回	88,583,740	124,940,800	124,940,800	24,888,400	
	利付国債(40年)6回	62,214,600	85,674,000	85,674,000	17,718,000	
	利付国債(30年)7回	555,752,950	656,964,000	656,964,000	46,725,000	
	利付国債(40年)7回	53,985,500	68,380,000	68,380,000	14,735,000	
	利付国債(30年)11回	1,489,272,960	1,734,191,500	1,734,191,500	158,849,800	
	利付国債(30年)15回	1,609,123,410	1,854,384,200	1,854,384,200	165,253,100	
	利付国債(30年)19回	1,480,444,970	1,726,622,100	1,726,622,100	167,237,200	
	利付国債(30年)23回	1,466,566,280	1,710,560,700	1,710,560,700	166,888,800	
	利付国債(30年)27回	1,360,217,940	1,590,141,600	1,590,141,600	164,117,500	
	利付国債(30年)29回	1,167,348,820	1,378,362,600	1,378,362,600	153,536,000	
	利付国債(30年)31回	964,557,170	1,161,558,000	1,161,558,000	149,841,000	
	利付国債(30年)33回	807,887,000	997,108,800	997,108,800	137,044,800	
	利付国債(30年)35回	786,500,150	966,036,500	966,036,500	138,660,900	
	利付国債(30年)37回	689,781,850	853,771,600	853,771,600	129,636,400	
	利付国債(30年)40回	577,692,790	724,009,200	724,009,200	116,401,600	
	利付国債(30年)45回	511,599,100	627,150,000	627,150,000	109,050,000	
	利付国債(20年)46回	206,197,240	202,602,400	202,602,400	△679,600	

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(30年)48回	452,782,500	553,995,000	553,995,000	101,212,500	
	利付国債(20年)50回	430,282,570	445,032,900	445,032,900	△40,300	
	利付国債(20年)51回	143,799,420	146,091,200	146,091,200	13,100	
	利付国債(20年)55回	363,914,470	390,505,500	390,505,500	1,759,500	
	利付国債(20年)56回	1,061,979,379	1,112,424,930	1,112,424,930	8,022,060	
	利付国債(20年)63回	1,087,006,040	1,121,871,600	1,121,871,600	18,889,700	
	利付国債(20年)69回	905,942,640	960,927,000	960,927,000	19,187,000	
	利付国債(20年)70回	1,246,087,590	1,288,863,000	1,288,863,000	25,324,700	
	利付国債(20年)77回	741,514,720	802,912,500	802,912,500	20,799,500	
	利付国債(20年)80回	721,059,430	762,828,800	762,828,800	21,682,800	
	利付国債(20年)86回	732,423,760	812,498,400	812,498,400	25,069,800	
	利付国債(20年)88回	1,112,936,670	1,176,285,500	1,176,285,500	36,729,400	
	利付国債(20年)93回	838,823,640	948,483,900	948,483,900	40,702,500	
	利付国債(20年)95回	919,078,100	980,059,900	980,059,900	37,214,000	
	利付国債(20年)100回	1,010,844,190	1,144,249,200	1,144,249,200	56,415,700	
	利付国債(20年)105回	2,771,743,150	2,972,217,000	2,972,217,000	103,335,650	
	利付国債(20年)111回	2,677,252,820	2,899,471,000	2,899,471,000	111,658,350	
	利付国債(20年)118回	2,196,399,580	2,421,969,900	2,421,969,900	128,694,200	
	利付国債(20年)128回	1,058,349,150	1,178,371,200	1,178,371,200	88,926,300	
	利付国債(20年)139回	1,000,490,310	1,145,566,200	1,145,566,200	102,309,200	
	利付国債(10年)281回	713,929,760	680,046,500	680,046,500	△13,201,500	
	利付国債(10年)282回	460,931,450	448,782,500	448,782,500	△7,164,500	
	利付国債(10年)285回	447,214,180	443,717,200	443,717,200	△6,540,000	
	利付国債(10年)286回	548,711,150	525,465,900	525,465,900	△7,489,800	
	利付国債(10年)288回	716,351,400	699,040,000	699,040,000	△8,704,000	
	利付国債(10年)291回	360,245,730	373,781,100	373,781,100	△2,649,900	
	利付国債(10年)293回	1,315,110,440	1,291,620,000	1,291,620,000	△13,719,600	
	利付国債(10年)296回	286,412,800	281,637,000	281,637,000	△1,782,000	
	利付国債(10年)301回	922,090,620	926,904,600	926,904,600	△2,897,400	
	利付国債(10年)303回	1,056,243,800	1,051,018,500	1,051,018,500	△1,101,400	
	利付国債(10年)309回	421,706,720	424,230,600	424,230,600	2,010,000	
	利付国債(10年)310回	905,386,350	911,364,000	911,364,000	6,139,500	
	利付国債(10年)315回	849,234,870	858,800,000	858,800,000	6,800,000	
利付国債(10年)317回	633,539,000	642,960,000	642,960,000	7,211,000		
利付国債(10年)325回	870,773,400	894,432,000	894,432,000	16,426,800		
利付国債(10年)340回	453,789,000	470,610,000	470,610,000	16,821,000		
計			52,332,034,730			
満期保有目的の債券	利付国債(10年)280回	30,491,100	30,000,000	30,011,103	-	
	利付国債(10年)282回	54,090,720	54,000,000	54,004,382	-	
	利付国債(10年)285回	84,373,060	84,000,000	84,036,357	-	
	政府保証第188回中小企業債券	115,290,950	115,000,000	115,013,509	-	
	政府保証第6回中日本高速道路債券	100,373,800	101,000,000	100,986,647	-	
	政府保証第4回東日本高速道路債券	198,756,000	200,000,000	199,969,775	-	
	政府保証第1回日本高速道路保有・債券返還機構債券	99,320,370	101,000,000	100,988,038	-	
	政府保証第14回日本高速道路保有・債券返還機構債券	298,876,270	301,000,000	300,951,426	-	
	政府保証第17回日本高速道路保有・債券返還機構債券	719,790,980	709,000,000	709,451,716	-	
	政府保証第20回日本高速道路保有・債券返還機構債券	1,068,669,760	1,073,000,000	1,072,746,602	-	
	政府保証第23回日本高速道路保有・債券返還機構債券	1,849,448,580	1,866,000,000	1,864,765,225	-	
政府保証第25回日本高速道路保有・債券返還機構債券	795,987,810	797,000,000	796,915,258	-		

政府保証第27回日本高速道路保有・債券返還機構債券	795,873,000	793,000,000	793,262,757	-
譲渡性預金	8,034,000,000	8,034,000,000	8,034,000,000	-
計	14,245,342,400	14,258,000,000	14,257,102,795	-
貸借対照表計上額合計			66,589,137,525	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	利付国債(10年)288回	82,453,460	82,000,000	82,067,505	-	
	利付国債(10年)304回	35,650,440	36,000,000	35,877,320	-	
	利付国債(10年)311回	627,557,040	649,000,000	639,218,370	-	
	利付国債(10年)321回	2,434,660,200	2,436,000,000	2,435,197,885	-	
	利付国債(10年)324回	69,993,000	70,000,000	69,995,560	-	
	利付国債(10年)333回	655,221,500	654,000,000	654,994,117	-	
	利付国債(10年)340回	964,091,600	955,000,000	963,781,948	-	
	政府保証第56回関西国際空港債券	313,446,350	313,000,000	313,174,478	-	
	政府保証第876回西宮企業債券	100,662,660	101,000,000	100,958,711	-	
	政府保証第21回国民生活債券	141,175,050	142,000,000	141,857,743	-	
	政府保証第5回阪神高速道路債券	107,008,560	108,000,000	107,605,819	-	
	政府保証第2回新関西国際空港債券	199,888,000	200,000,000	199,918,891	-	
	政府保証第23回日本政策金融公庫債券	110,072,040	111,000,000	110,373,952	-	
	政府保証第26回日本政策投資銀行債券	1,012,480,000	1,000,000,000	1,010,932,040	-	
	政府保証第30回日本政策投資銀行債券	825,353,780	823,000,000	825,235,249	-	
	政府保証第9回西日本高速道路債券	106,596,610	107,000,000	106,949,949	-	
	政府保証第20回西日本高速道路債券	99,737,000	100,000,000	99,912,501	-	
	政府保証第7回西宮企業等金融機構債券	199,570,000	200,000,000	199,866,564	-	
	政府保証第1回地方公共団体金融機構債券	185,120,560	184,000,000	184,360,478	-	
	政府保証第2回地方公共団体金融機構債券	649,148,500	650,000,000	649,719,368	-	
	政府保証第4回地方公共団体金融機構債券	397,654,380	402,000,000	400,480,358	-	
	政府保証第7回地方公共団体金融機構債券	1,648,170,580	1,670,000,000	1,661,867,352	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	103,091,040	104,000,000	103,639,365	-	
	政府保証第17回地方公共団体金融機構債券	46,909,760	47,000,000	46,958,779	-	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	401,901,770	403,000,000	402,470,921	-	
	政府保証第31回地方公共団体金融機構債券	165,703,960	164,000,000	164,978,452	-	
	政府保証第35回地方公共団体金融機構債券	105,955,500	105,000,000	105,584,930	-	
	政府保証第37回地方公共団体金融機構債券	203,252,400	202,000,000	202,780,686	-	
	政府保証第42回地方公共団体金融機構債券	141,946,110	141,000,000	141,629,439	-	
	政府保証第43回地方公共団体金融機構債券	267,694,200	270,000,000	268,444,394	-	
	政府保証第44回地方公共団体金融機構債券	446,732,960	443,000,000	445,547,391	-	
	政府保証第47回地方公共団体金融機構債券	280,172,640	282,000,000	280,707,354	-	
	政府保証第48回地方公共団体金融機構債券	130,648,050	135,000,000	131,888,217	-	
	政府保証第52回地方公共団体金融機構債券	2,247,494,640	2,228,000,000	2,242,600,882	-	
	政府保証第57回地方公共団体金融機構債券	113,051,980	113,000,000	113,041,099	-	
	政府保証第63回地方公共団体金融機構債券	173,736,980	173,000,000	173,619,550	-	
	政府保証第73回地方公共団体金融機構債券	212,422,960	212,000,000	212,392,459	-	
	政府保証第75回地方公共団体金融機構債券	398,000,000	398,000,000	398,000,000	-	
	政府保証第78回地方公共団体金融機構債券	2,554,697,210	2,536,000,000	2,554,251,175	-	
	政府保証第79回地方公共団体金融機構債券	603,984,000	600,000,000	603,889,588	-	
	政府保証第80回地方公共団体金融機構債券	163,078,240	163,000,000	163,076,909	-	
	政府保証第14回中国日本高速道路債券	295,821,800	290,000,000	290,748,149	-	

政府保証第18回中部国際空港債券	61,855,220	61,000,000	61,597,599	-	-
政府保証第10回東日本高速道路債券	102,334,620	103,000,000	102,884,806	-	-
政府保証第33回日本高速道路保有・債券返済機償債券	302,354,610	303,000,000	302,931,059	-	-
政府保証第34回日本高速道路保有・債券返済機償債券	745,364,580	753,000,000	752,119,311	-	-
政府保証第36回日本高速道路保有・債券返済機償債券	412,443,360	414,000,000	413,809,477	-	-
政府保証第37回日本高速道路保有・債券返済機償債券	301,505,680	301,000,000	301,067,342	-	-
政府保証第40回日本高速道路保有・債券返済機償債券	519,349,120	502,000,000	504,548,014	-	-
政府保証第47回日本高速道路保有・債券返済機償債券	415,731,560	418,000,000	417,604,189	-	-
政府保証第80回日本高速道路保有・債券返済機償債券	258,986,000	260,000,000	259,679,205	-	-
政府保証第7回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,012,320,260	1,002,000,000	1,005,524,638	-	-
政府保証第100回日本高速道路保有・債券返済機償債券	470,000,000	470,000,000	470,000,000	-	-
政府保証第104回日本高速道路保有・債券返済機償債券	382,141,910	379,000,000	380,282,395	-	-
政府保証第117回日本高速道路保有・債券返済機償債券	355,419,540	354,000,000	354,638,852	-	-
政府保証第124回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,791,826,320	1,788,000,000	1,789,819,208	-	-
政府保証第126回日本高速道路保有・債券返済機償債券	257,231,160	258,000,000	257,628,625	-	-
政府保証第129回日本高速道路保有・債券返済機償債券	684,500,700	690,000,000	687,298,563	-	-
政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機償債券	406,964,000	404,000,000	405,507,574	-	-
政府保証第139回日本高速道路保有・債券返済機償債券	177,000,000	177,000,000	177,000,000	-	-
政府保証第152回日本高速道路保有・債券返済機償債券	403,988,000	400,000,000	402,296,519	-	-
政府保証第161回日本高速道路保有・債券返済機償債券	205,847,430	204,000,000	205,130,851	-	-
政府保証第166回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,482,300,290	1,473,000,000	1,478,809,818	-	-
政府保証第168回日本高速道路保有・債券返済機償債券	401,136,000	400,000,000	400,725,020	-	-
政府保証第173回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,539,883,320	1,534,000,000	1,537,822,387	-	-
政府保証第175回日本高速道路保有・債券返済機償債券	385,608,900	385,000,000	385,400,769	-	-
政府保証第177回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,820,661,520	1,822,000,000	1,821,088,667	-	-
政府保証第180回日本高速道路保有・債券返済機償債券	3,675,759,040	3,706,000,000	3,685,565,573	-	-
政府保証第184回日本高速道路保有・債券返済機償債券	215,076,120	212,000,000	214,127,418	-	-
政府保証第190回日本高速道路保有・債券返済機償債券	323,176,320	334,000,000	326,248,064	-	-
政府保証第193回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,384,633,920	1,384,000,000	1,384,459,219	-	-
政府保証第195回日本高速道路保有・債券返済機償債券	783,169,380	777,000,000	781,521,511	-	-
政府保証第200回日本高速道路保有・債券返済機償債券	2,801,578,150	2,777,000,000	2,795,431,931	-	-
政府保証第202回日本高速道路保有・債券返済機償債券	50,135,000	50,000,000	50,102,340	-	-
政府保証第204回日本高速道路保有・債券返済機償債券	213,120,290	213,000,000	213,092,203	-	-
政府保証第207回日本高速道路保有・債券返済機償債券	3,264,996,000	3,290,000,000	3,270,589,812	-	-
政府保証第209回日本高速道路保有・債券返済機償債券	163,883,460	163,000,000	163,691,972	-	-
政府保証第218回日本高速道路保有・債券返済機償債券	588,543,520	584,000,000	587,737,816	-	-
政府保証第220回日本高速道路保有・債券返済機償債券	493,963,350	489,000,000	493,126,076	-	-
政府保証第227回日本高速道路保有・債券返済機償債券	307,552,600	307,000,000	307,469,703	-	-
政府保証第229回日本高速道路保有・債券返済機償債券	136,633,760	136,000,000	136,543,768	-	-
政府保証第231回日本高速道路保有・債券返済機償債券	458,526,380	457,000,000	458,323,198	-	-
政府保証第234回日本高速道路保有・債券返済機償債券	966,966,150	955,000,000	965,488,037	-	-
政府保証第236回日本高速道路保有・債券返済機償債券	759,627,600	760,000,000	759,671,105	-	-
政府保証第238回日本高速道路保有・債券返済機償債券	422,170,380	421,000,000	422,042,901	-	-
政府保証第241回日本高速道路保有・債券返済機償債券	522,243,750	519,000,000	521,915,561	-	-
政府保証第243回日本高速道路保有・債券返済機償債券	469,591,100	470,000,000	469,628,710	-	-
政府保証第247回日本高速道路保有・債券返済機償債券	889,018,850	885,000,000	888,686,269	-	-
政府保証第249回日本高速道路保有・債券返済機償債券	850,199,170	849,000,000	850,108,593	-	-
政府保証第251回日本高速道路保有・債券返済機償債券	1,011,190,000	1,000,000,000	1,010,436,857	-	-
政府保証第254回日本高速道路保有・債券返済機償債券	406,000,000	406,000,000	406,000,000	-	-
政府保証第256回日本高速道路保有・債券返済機償債券	702,016,000	700,000,000	701,915,007	-	-
政府保証第258回日本高速道路保有・債券返済機償債券	455,040,950	455,000,000	455,039,225	-	-

政府保証第261回日本高速道路保有・債券返済機構債券	1,298,415,910	1,289,000,000	1,298,191,909	-
政府保証第263回日本高速道路保有・債券返済機構債券	574,637,270	571,000,000	574,551,406	-
政府保証第18回民間都市開発債券	327,314,480	328,000,000	327,314,855	-
計	59,433,940,510	59,344,000,000	59,434,831,824	-
貸借対照表計上額合計			59,434,831,824	

(単位：円)

3. 貸付金及び売渡債権の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等期賦売渡債権	38,165,118	-	11,887,245	-	26,277,873	注2
農地等取得資金貸付金	333,830,120	265,889	108,263,427	-	217,091,520	注1、注2、注3
破産・更生債権等	78,034,227	8,741,062	4,080,611	-	82,428,789	注1、注2、注4
合計	450,029,465	9,006,951	124,231,283	-	325,798,182	

注1. 「当期増加額」は、他の区分からの分類変更によるものであります。

注2. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注3. 「当期減少額：その他」は、破産・更生債権等への分類変更によるものであります。

注4. 「当期減少額：その他」は、農地等取得資金貸付金への分類変更によるものであります。

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	79,600,000,000	-	79,600,000,000	-	-	平成29年 2月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	47,900,000,000	-	47,900,000,000	-	0.195	平成29年1 1月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	33,200,000,000	-	-	33,200,000,000	0.147	平成30年 2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	23,500,000,000	-	-	23,500,000,000	0.241	平成30年 8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,100,000,000	-	-	29,100,000,000	0.191	平成30年1 1月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)	29,900,000,000	-	-	29,900,000,000	0.192	平成31年 2月	注6
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	-	77,700,000,000	0.152	平成32年 1月	注7
合計	320,900,000,000	75,100,000,000	79,600,000,000	316,400,000,000	0.170	平成33年 2月	注8

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先は武蔵野銀行ほか37行庫です。

注3. 借入先は山梨中央銀行ほか12行庫です。

注4. 借入先は西京信用金庫ほか24行庫です。

注5. 借入先は沖縄海邦銀行ほか39行庫です。

注6. 借入先は京都中央信用金庫ほか27行庫です。

注7. 借入先は山梨中央銀行ほか55行庫です。

注8. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

(単位：円)

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
農地等別賦課資産債権	38,165,118	△11,887,245	26,277,873	—	注
一般債権	38,165,118	△11,887,245	26,277,873	—	
農地等取得資金貸付金	411,864,347	△112,344,038	299,520,309	△18,368,341	67,267,202 注
一般債権	319,378,565	△107,205,799	212,172,766	—	
貸倒懸念債権	14,451,555	△9,532,801	4,918,754	△10,215,098	1,938,509
破産・更生債権等	78,034,227	4,394,562	82,428,789	△8,153,243	65,328,693
未収入金	66,496,449	△8,357,276	58,139,173	△17,426,693	28,922,635 注
一般債権	66,496,449	△8,357,276	58,139,173	△17,426,693	28,922,635
合計	516,525,914	△132,588,559	383,937,355	△35,795,034	96,189,837

注：貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

(単位：円)

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第4.4条第1項積立金	144,609,449	387,975,729	—	532,585,178	注1
前中期目標期間繰越積立金	914,804,022	—	6,499,752	908,304,270	注2
計	1,059,413,471	387,975,729	6,499,752	1,440,889,448	

注1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第4.4条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

注2. 当期減少額は、独立行政法人通則法第4.4条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
平成25年度	139,186,601	—	139,186,601	—	139,186,601	
平成26年度	298,638,464	—	—	—	298,638,464	
平成27年度	—	3,441,259,000	3,041,069,060	99,886,323	3,140,955,383	
合計	437,825,065	3,441,259,000	3,180,255,661	99,886,323	3,280,141,984	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	139,186,601	①当該業務に係る利益等
資産見返運営費交付金	—	ア) 損益計算書に計上した費用の額：140,669,442
資本剰余金	—	(一般管理費：2,451,682、業務費：138,217,760)
計	139,186,601	イ) ア)の費用のうち減価償却費：1,482,841
		②運営費交付金の振替額の積算根拠
		(費用) - (減価償却費)
		= 140,669,442 - 1,482,841 = 139,186,601
合計	139,186,601	

平成27年度交付分 (単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	3,041,069,060	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,201,477,580 一般管理費：760,478,423、業務費：2,439,956,158、雑損：1,042,999 イ) ア)の費用のうち減価償却費：160,408,520 ②運営費交付金の取替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) = 3,201,477,580 - 160,408,520 = 3,041,069,060
資産見返運営費交付金	99,886,323	
資本剰余金	-	
費用進行基準による振替額	3,140,955,383	
計	3,140,955,383	
合計	3,140,955,383	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	298,638,464	業務の一部の実施見送り及び業務の効率化等によるものであります。
計	298,638,464	
平成27年度	300,303,617	業務の効率化等により経費を削減したこと等によるものであります。
計	300,303,617	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細 (単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
特例付加年金助成補助金	968,056,823	-	-	968,056,823	-
農業者年金給付費等負担金	119,647,105,000	-	86,000,000,000	33,647,105,000	-
合計	120,615,161,823	-	86,000,000,000	34,615,161,823	-

9. 役員及び職員への給与の明細 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		支給額の勘定別区分		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定
役員	(5,032) 61,342	(1) 4	(-) 3,946	(-) 1	(867) 11,220	(2,151) 27,812	(1,871) 24,464
職員	(30,779) 579,530	(13) 74	(-) 24,180	(-) 1	(3,994) 104,687	(9,834) 259,546	(16,202) 220,186
合計	(35,811) 640,873	(14) 78	(-) 28,127	(-) 2	(4,862) 115,908	(11,985) 287,359	(18,074) 244,650

- 注1. カッコ内は非常勤監事及び非常勤職員であり外数にて計上しております。
- 注2. 非常勤を含む役員報酬については独立行政法人農業者年金基金役員給与規程、職員及び臨時職員については独立行政法人農業者年金基金職員給与規程に基づき支払っております。
- 注3. 支給人員数は、年間平均支給人員数により表示しております。
- 注4. 支給額の各勘定への放分については各勘定毎の業務従量割合にて放分しております。
- 注5. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. セグメント情報（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

	新年金事業	旧年金事業	農地売買借事業	計	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	2,624,708,963	106,437,994,800	—	109,062,703,763	—	109,062,703,763
運用諸費	76,170,879	—	—	76,170,879	—	76,170,879
運用損失	2,065,132,846	—	—	2,065,132,846	—	2,065,132,846
給付準備金繰入	13,595,213,540	—	—	13,595,213,540	—	13,595,213,540
業務費	1,287,986,815	1,273,104,660	17,082,443	2,578,173,918	—	2,578,173,918
一般管理費	428,320,491	313,060,858	21,548,756	762,930,105	—	762,930,105
財務費用	—	1,084,396,824	7,532,519	1,091,929,343	△7,532,519	1,084,396,824
その他事業費	336,472,985	21,345,883	—	357,818,868	—	357,818,868
計	20,414,006,519	109,129,903,025	46,163,718	129,590,073,262	△7,532,519	129,582,540,743
事業収益						
運営費交付金収益	1,637,086,714	1,506,140,414	37,028,533	3,180,255,661	—	3,180,255,661
保険料収入	13,337,532,080	—	—	13,337,532,080	—	13,337,532,080
運用収益	4,391,845,094	—	—	4,391,845,094	—	4,391,845,094
貸付金利息収入	—	7,532,519	8,736,731	16,269,250	△7,532,519	8,736,731
補助金等収益	968,056,823	33,647,105,000	—	34,615,161,823	—	34,615,161,823
財源措置予定額収益	—	75,100,000,000	—	75,100,000,000	—	75,100,000,000
資産見返負債戻入	79,859,011	55,292,771	1,686,196	136,837,978	—	136,837,978
その他事業収入	19,925,548	174,251,341	942,928	195,119,817	—	195,119,817
計	20,434,305,270	110,490,322,045	48,394,388	130,973,021,703	△7,532,519	130,965,489,184
事業損益	20,298,751	1,360,419,020	2,230,670	1,382,948,441	—	1,382,948,441
II. 総資産						
農地等割賦売渡債権	—	—	26,277,873	26,277,873	—	26,277,873
農地等取得資金貸付金	—	—	217,091,520	217,091,520	—	217,091,520
貸倒引当金	—	—	△1,938,509	△1,938,509	—	△1,938,509
金銭の信託	145,945,291,689	—	—	145,945,291,689	—	145,945,291,689
投資有価証券	59,434,831,824	—	—	59,434,831,824	—	59,434,831,824
未収財源措置予定額	—	396,000,000,000	—	396,000,000,000	—	396,000,000,000
その他	75,543,925,296	3,313,647,362	149,533,442	79,007,106,100	△782,468,330	78,224,637,770
計	280,924,048,809	399,313,647,362	390,964,326	680,628,660,497	△782,468,330	679,846,192,167

注1. セグメントを事業に応じて、新年金事業、旧年金事業、農地売買借事業に区分しております。

注2. 事業の内容

(1) 新年金事業については、特例付加年金勘定及び農業者老齢年金等勘定の額を合算したものを計上しております。

(2) 旧年金事業については、旧制度を取り扱う旧年金勘定の額を計上しております。

(3) 農地売買借事業については、農地売買借等勘定の額を計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、新年金事業159.4円、旧年金事業852.2円、農地売買借等事業0.4円であり、国民一人当たりのセグメント費用は、平成22年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、新制度事業19,041,000円、旧年金事業11,097,000円、農地売買借等事業1,015,476円であり、引当外費与見積額は、新制度事業1,499,138円、旧年金事業537,362円、農地売買借等事業19,888円であり、

注5. 引当外費与見積額は、新制度事業1,499,138円、旧年金事業537,362円、農地売買借等事業19,888円であり、

1 1、その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	259,980,404,492	15,076,985,723	1,481,772,183	273,575,618,032	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	250,241,560,753	14,739,797,766	1,186,040,870	263,795,317,649	
付利準備金	5,446,831,178	166,265	97,040	5,446,900,403	
調整準備金	4,292,012,561	337,021,692	295,634,273	4,333,399,980	
合計	259,980,404,492	15,076,985,723	1,481,772,183	273,575,618,032	

(注) 「当期増減額」は、各経理間の重複額の控除を行った後の額であります。

(2) 費用及び収益の明細

内訳	金額
経営移譲年金給付費	56,138,474,570
農業者老齢年金給付費	50,061,132,092
老齢年金給付費	1,961,745,911
特例付加年金給付費	82,151,052
一時金給付費(新制度)	580,812,000
一時金給付費(旧制度)	238,388,138
合計	109,062,703,763

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 33,045,000,000円 ・借入金 73,392,994,800円 ・給付準備金 2,624,708,963円

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

<p>特例付加年金勘定</p>	<p>特例付加年金に関するもの及びこれに附帯する業務を整理する勘定であり、国庫補助金（特例付加年金助成補助金）を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては農業者老齢年金等勘定と合同で行っております。</p>
<p>農業者老齢年金等勘定</p>	<p>農業者年金事業（特例付加年金に関するもの以外）及びこれらに附帯する業務を整理する勘定であり、保険料を運用し年金給付を行っております。 なお、運用にあたっては特例付加年金勘定と合同で行っております。</p>
<p>旧年金勘定</p>	<p>旧年金給付及びこれに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、農地売買貸借等勘定に貸し付けた余裕金の回収を行っております。</p>
<p>農地売買貸借等勘定</p>	<p>農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借受・貸付及び取得に必要な資金の貸し付け並びにこれらに附帯する業務を整理する勘定であります。 なお、貸付金等の財源として旧年金勘定より借り入れた借入金金の償還を行っております。</p>

貸借対照表

(平成28年3月31日)

科 目	資 産				調 整	合 計
	特別付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	4,443,046,037	70,837,479,470	2,983,330,809	340,594,563	△782,468,330	77,821,982,549
有価証券	426,397,486	6,015,683,641	2,891,714,235	48,324,083	—	9,382,119,445
農地等割賦売渡債権	3,769,273,133	—	—	—	—	66,589,137,525
農地等取得資金貸付金	—	—	—	26,277,873	—	26,277,873
貸倒引当金	—	—	—	△1,938,509	—	217,091,520
前払金	616,087	12,647,852	—	—	—	△ 1,938,509
未収収益	15,488,301	211,408,835	—	2,757,082	—	13,263,939
農地売買貸借等勘定貸付金	—	—	62,400,093	—	△62,400,093	229,654,218
未収保険料	—	1,337,160,000	58,139,116	48,082,514	—	1,337,160,000
未収入金	231,271,030	440,714,750	△28,922,635	—	△720,068,237	58,139,173
貸倒引当金	—	—	—	—	—	△ 28,922,635
II 固定資産						
I 有形固定資産						
建物	26,349,682,020	179,293,841,282	396,330,316,553	50,369,763	—	602,024,209,618
減価償却累計額	9,518,049	22,843,569	22,196,724	1,249,388	—	55,807,730
工具器具備品	7,955,311	20,074,195	23,383,052	683,791	—	52,096,349
減価償却累計額	△5,727,568	△14,245,502	△17,339,777	△552,170	—	△ 37,865,017
無形固定資産	14,711,900	34,343,674	39,471,521	4,944,166	—	93,471,261
電話加入権	△7,421,594	△17,328,798	△23,318,072	△3,826,399	—	△ 51,894,863
ソフトウエア	73,561,880	157,476,291	250,596,971	4,820,725	—	486,455,867
投資その他の資産	73,561,880	157,476,291	146,520	51,480	—	198,000
金銭の信託	26,266,602,091	179,113,521,422	250,450,451	4,769,245	—	486,257,867
投資有価証券	18,665,325,730	127,279,965,959	396,057,522,858	44,299,650	—	601,481,946,021
敷金・保証金	7,601,276,361	51,833,555,463	—	—	—	145,945,291,689
未収財源措置予定額	—	—	57,522,858	27,199,554	—	59,434,831,824
破産・更生債権等	—	—	396,000,000,000	—	—	84,722,412
貸倒引当金	—	—	—	82,428,789	—	396,000,000,000
	—	—	—	△65,328,693	—	82,428,789
資産合計	30,792,728,057	250,131,320,752	399,313,647,362	390,964,326	△782,468,330	679,846,192,167

貸借対照表

(平成28年3月31日)

科 目	負 債		純 資 産		調 整	合 計
	特例付加年金勘定	農業者高齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定		
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	853,833,775	6,194,152,551	80,190,800,520	48,323,276	△720,068,237	86,567,041,885
預り補助金等	161,027,391	329,880,312	61,093,577	46,940,801	—	598,942,081
支払備金	80,547,177	—	—	—	—	80,547,177
一年以内返済長期借入金	33,577,179	871,140,939	—	—	—	904,718,118
未払金	577,467,814	2,645,060,152	79,600,000,000	—	—	79,600,000,000
未払費用	819	—	90,428,214	1,121,581	—	2,594,009,524
預り金	1,130,320	2,783,080	665,251	—	—	666,070
未経過保険料	—	2,336,122,760	2,348,040	260,894	—	6,522,334
仮受金	83,075	9,165,308	436,265,438	—	—	2,336,122,760
II 固定負債						
資産見返運営費交付金	29,928,749,033	243,910,268,788	316,593,302,455	68,418,726	△62,400,093	590,438,338,909
資産見返補助金等	83,078,996	180,318,162	192,742,104	5,755,733	—	461,894,995
長期借入金	933	1,698	560,351	262,900	—	825,882
民間資金借入金	—	—	316,400,000,000	62,400,093	△62,400,093	316,400,000,000
旧年金勘定借入金	—	—	316,400,000,000	—	—	316,400,000,000
給付準備金	29,845,669,104	243,729,948,928	—	62,400,093	—	—
給付原資準備金	28,745,332,233	235,049,985,416	—	—	—	273,575,618,032
付利準備金	686,370,663	4,760,529,740	—	—	—	263,795,317,649
調整準備金	413,966,208	3,919,433,772	—	—	—	5,446,900,403
負債合計	30,782,582,808	250,104,421,339	396,784,102,975	116,742,002	△782,468,330	677,005,380,794
純資産の部						
利益剰余金	10,145,249	26,899,413	2,529,544,387	274,222,324	—	2,840,811,373
前中期目標期間繰越積立金	—	—	654,597,427	253,706,843	—	908,304,270
積立金	4,813,696	12,570,634	515,200,848	—	—	532,585,178
当期未処分利益	5,331,553	14,328,779	1,359,746,112	20,515,481	—	1,399,921,925
純資産合計	10,145,249	26,899,413	2,529,544,387	274,222,324	—	2,840,811,373
負債及び純資産合計	30,792,728,057	250,131,320,752	399,313,647,362	390,964,326	△782,468,330	679,846,192,167

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

科目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
	円	円	円	円	円	円
経常費用						
年金事業費	1,202,109,767	17,315,639,446	106,458,084,018	—	—	124,975,833,231
給付金	82,151,052	2,542,557,911	106,437,994,800	—	—	109,062,703,763
保険料還付金	—	—	482,250	—	—	482,250
長期借入関係費	—	—	11,727,817	—	—	11,727,817
運用諸費	10,312,764	65,858,115	—	—	—	76,170,879
運用損失	279,598,006	1,785,534,840	—	—	—	2,065,132,846
国庫返還金	819	—	—	—	—	819
給付準備金繰入	824,189,576	12,771,023,964	—	—	—	13,595,213,540
支払備金繰入	5,857,550	150,664,616	—	—	—	156,522,166
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	—	—
その他業務費	358,254,669	929,732,146	7,879,151	—	—	7,879,151
給与・賞与及び手当	62,124,798	154,035,458	1,273,104,660	17,082,443	—	2,578,173,918
法定福利費・福利厚生費	9,567,960	23,723,358	118,269,720	11,622,969	—	346,052,945
その他人件費	752,068	1,851,152	9,467,620	1,684,769	—	52,585,085
業務委託費	247,109,774	662,260,352	945,156,902	2,291,864	—	12,070,840
減価償却費	24,595,934	53,374,195	80,255,132	1,482,841	—	1,856,818,892
保守・修繕費	442,284	1,088,616	48,600	—	—	159,708,102
通信運搬費	1,778	4,372	69,863,860	—	—	1,579,500
旅費交通費	812,732	2,000,423	225,928	—	—	69,870,010
消耗品費	602,750	1,483,465	421,649	—	—	3,039,083
諸謝金	39,695	97,705	—	—	—	2,507,864
その他	12,204,896	29,813,050	31,786,251	—	—	137,400
一般管理費	125,825,244	302,495,247	313,060,858	21,548,756	—	73,804,197
役員報酬	11,419,329	28,306,176	24,819,065	1,830,115	—	762,930,105
給与・賞与及び手当	38,379,665	95,135,447	92,940,584	7,021,817	—	66,374,685
法定福利費・福利厚生費	8,581,959	21,245,334	19,649,312	1,633,575	—	233,477,513
退職給付費用	4,852,211	12,033,907	10,492,946	748,236	—	51,110,180
その他人件費	3,242,227	7,983,062	6,735,179	4,501,259	—	28,127,300
貸借料	19,501,697	48,017,200	40,511,330	4,501,259	—	18,708,820
減価償却費	365,596	884,867	812,971	119,825	—	112,531,486
保守・修繕費	25,548,439	54,844,141	87,128,283	1,873,312	—	2,183,259
水道光熱費	640,086	1,576,026	1,329,666	147,738	—	169,394,175
通信運搬費	392,128	965,288	814,611	90,742	—	3,693,516
旅費交通費	2,300,769	5,664,910	4,702,643	520,504	—	2,262,769
消耗品費	853,031	2,087,201	1,826,841	190,578	—	13,188,826
備品費	367,223	904,177	762,839	84,759	—	4,957,651
諸謝金	289,195	712,061	600,754	66,750	—	2,118,998
その他	9,091,689	22,135,450	19,933,834	1,971,194	—	1,668,760
財務費用	—	—	1,084,396,824	7,532,519	—	53,132,167
支払利息	—	—	1,084,396,824	—	—	1,084,396,824
旧年金勘定借入金利息	—	—	—	7,532,519	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—
経常費用合計	1,686,189,680	18,727,816,839	109,129,903,025	46,163,718	△7,532,519	129,582,540,743

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

科 目	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調 整	合 計
	円	円	円	円	円	円
經常収益						
運営費交付金収益	459,118,383	1,177,968,331	1,506,140,414	37,028,533	—	3,180,255,661
保険料収入	—	13,337,532,080	—	—	—	13,337,532,080
運用収益	234,052,944	4,157,792,150	—	—	—	4,391,845,094
受取利息	30,490	219,160	—	—	—	249,650
投資資産運用収益	118,499,780	1,270,422,004	—	—	—	1,388,921,784
農地等蓄賦利息収入	115,522,674	2,887,150,986	—	—	—	3,002,673,660
貸付金利息収入	—	—	7,532,519	942,469	—	942,469
補助金等収益	968,056,823	—	33,647,105,000	8,736,731	△7,532,519	8,736,731
特例付加年金助成補助金	968,056,823	—	—	—	—	34,615,161,823
年金給付費等負担金	—	—	—	—	—	968,056,823
財源措置予定額収益	25,144,106	—	33,647,105,000	—	—	33,647,105,000
資産見返運営費交付金戻入	5,331,553	—	75,100,000,000	—	—	75,100,000,000
資産見返補助金等戻入	1,691,703,809	54,714,905	55,142,609	1,622,883	—	136,624,503
雑益	5,514,129	—	150,162	63,313	—	213,475
經常収益合計	1,691,703,809	14,593,995	174,251,341	459	—	194,177,348
經常利益	5,514,129	14,784,622	110,490,322,045	48,394,388	△7,532,519	130,965,489,184
臨時損失	182,576	455,843	749,868	110,570	—	1,498,857
固定資産除却損	182,576	455,843	749,868	110,570	—	1,498,857
臨時利益	—	—	—	18,368,341	—	18,368,341
貸倒引当金戻入益	—	—	—	18,368,341	—	18,368,341
当期純利益	5,331,553	14,328,779	1,359,669,152	20,488,441	—	1,399,817,925
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	76,960	27,040	—	104,000
当期総利益	5,331,553	14,328,779	1,359,746,112	20,515,481	—	1,399,921,925

キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日

		(単位:円)				
	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	合計
I	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	経営移譲年金の給付による支出	-	△ 56,138,474,570	-	-	△ 56,138,474,570
	老齢年金の給付による支出	-	△ 50,061,132,092	-	-	△ 52,022,878,003
	特例付加年金の給付による支出	△ 82,151,052	-	-	-	△ 82,151,052
	一時金の給付による支出	△ 322,584,324	△ 235,996,071	△ 12,478,455	-	△ 801,468,755
	原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 136,379,275	△ 1,212,437,751	△ 24,792,523	-	△ 2,394,259,036
	人件費支出	-	△ 294,845,974	△ 48,082,514	-	△ 786,573,793
	その他業務費支出	-	△ 183,342	△ 48,082,514	48,082,514	△ 12,532,841
	保険料収入	-	13,295,586,640	-	-	13,295,586,640
	運用収入	100,449,784	1,208,827,586	7,535,573	△ 7,535,573	1,320,260,174
	農地等取得資金貸付金等の回収による収入	-	-	10,982,804	-	10,982,804
	運営費交付金収入	526,862,000	1,320,154,000	124,231,283	-	124,231,283
	国庫補助金等収入	987,234,004	-	51,362,000	-	3,441,259,000
	国庫補助金等返還による支出	△ 5,728,721	-	-	-	120,634,339,004
	その他業務収入	5,384,244	15,770,274	174,580,558	-	△ 5,728,721
	小計	1,073,086,660	12,135,622,036	13,416,866,174	△ 48,082,514	147,653,021
	利息の支払額	-	-	△ 1,084,396,824	△ 7,535,573	26,719,262,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,086,660	12,135,622,036	△ 1,084,396,824	7,535,573	△ 1,084,396,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー					
	信託資産の取得による支出	△ 335,436,041	△ 295,563,959	-	-	△ 631,000,000
	信託資産の解約による収入	-	2,816,126,724	-	-	2,816,126,724
	有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 4,401,124,468	△ 49,640,620,149	-	-	△ 54,041,744,617
	有価証券の償還による収入	3,810,393,313	37,052,606,687	-	-	40,863,000,000
	他勘定貸付金の回収による収入	-	-	79,874,326	△ 79,874,326	-
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,485,800	△ 33,876,107	△ 1,046,044	-	△ 97,025,166
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941,652,996	△ 10,101,326,804	△ 33,257,111	△ 79,874,326	△ 11,090,643,059
III	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	長期借入金の借入による収入	-	75,100,000,000	-	-	75,100,000,000
	長期借入金の返済による支出	-	△ 86,000,000,000	-	-	△ 86,000,000,000
	他勘定借入金返済による支出	-	-	△ 79,874,326	79,874,326	-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 10,900,000,000	△ 79,874,326	79,874,326	△ 10,900,000,000
IV	資金増加額	131,433,664	2,034,295,232	1,465,726,461	-	3,644,222,468
V	資金期首残高	294,963,822	3,981,388,409	1,425,987,774	-	5,737,896,977
VI	資金期末残高	426,397,486	6,015,683,641	2,891,714,235	-	9,382,119,445

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	調整	(単位:円) 合計
I 業務費用						
損益計算書上の費用						
年金事業費	1,202,109,767	17,315,639,446	106,458,084,018	—	—	124,975,833,231
その他業務費	358,254,669	929,732,146	1,273,104,660	17,082,443	—	2,578,173,918
一般管理費	125,825,244	302,495,247	313,060,858	21,548,756	—	762,930,105
財務費用	—	—	1,084,396,824	7,532,519	△7,532,519	1,084,396,824
雑損	—	179,950,000	1,256,665	—	—	181,206,665
臨時損失	182,576	455,843	749,868	110,570	—	1,498,857
(控除)自己収入等						
保険料収入	—	△13,337,532,080	—	—	—	△13,337,532,080
運用収益	△234,052,944	△4,157,792,150	—	—	—	△4,391,845,094
農地等割賦利息収入	—	—	—	△942,469	—	△942,469
貸付金利息収入	—	—	△7,532,519	△8,736,731	7,532,519	△8,736,731
雑益	△5,331,553	△14,593,995	△174,251,341	△459	—	△194,177,348
臨時利益	—	—	—	△18,368,341	—	△18,368,341
業務費用合計	1,446,987,759	1,218,354,457	108,948,869,033	18,226,288	—	111,632,437,537
II 引当外賞与見積額	428,762	1,070,376	537,362	119,888	—	2,156,388
III 引当外退職給付増加見積額	5,471,000	13,570,000	11,097,000	1,015,476	—	31,153,476
IV (控除)法人税等及び国庫納付額	△819	—	—	—	—	△819
V 行政サービス実施コスト	1,452,886,702	1,232,994,833	108,960,503,395	19,361,652	—	111,665,746,582

(注)国民一人当たりの行政サービス実施コスト 872.0円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人 (平成23年10月27日官報告示)を用いて算出しております。

利益の処分に関する明細

(単位：円)

	特例付加年金勘定	農業者老齢年金等勘定	旧年金勘定	農地売買貸借等勘定	合 計
I 当期末処分利益	5,331,553	14,328,779	1,359,746,112	20,515,481	1,399,921,925
当期総利益	5,331,553	14,328,779	1,359,746,112	20,515,481	1,399,921,925
II 利益処分額	5,331,553	14,328,779	1,359,746,112	20,515,481	1,399,921,925
積立金	5,331,553	14,328,779	1,359,746,112	20,515,481	1,399,921,925

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸借対照表	未収入金（投資有価証券 他） （特例付加年金勘定）	231,271,013	未払金 （農業者老齢年金等勘定）	231,271,013
	未収入金（金銭信託 他） （農業者老齢年金等勘定）	440,714,710	未払金 （特例付加年金勘定）	440,714,710
	未収入金（旧年金勘定借入金 他） （農地売買貸借等勘定）	48,082,514	未払金（旧年金勘定借入金 他） （旧年金勘定）	48,082,514
	農地売買貸借等勘定貸付金 （旧年金勘定）	62,400,093	旧年金勘定借入金 （農地売買貸借等勘定）	62,400,093
	合 計	782,468,330	合 計	782,468,330
損益計算書	旧年金勘定借入金利息 （農地売買貸借等勘定）	7,532,519	貸付金利息収入 （旧年金勘定）	7,532,519
	合 計	7,532,519	合 計	7,532,519
キャッシュ・フロー計算書	利息の支払額 （農地売買貸借等勘定）	7,535,573	運用収入 （旧年金勘定）	7,535,573
	その他業務費支出 （農地売買貸借等勘定）	48,082,514	その他業務収入 （旧年金勘定）	48,082,514
	他勘定借入金の返済による支出 （農地売買貸借等勘定）	79,874,326	他勘定貸付金の回収による収入 （旧年金勘定）	79,874,326
	合 計	135,492,413	合 計	135,492,413